

(宛先) 東大阪市長

申請者 住 所
団体名称
代表者名
連絡先

東大阪市豊かな環境創造基金活用事業補助金交付申請書

令和 年度の標記補助金の交付について、東大阪市豊かな環境創造基金条例（平成 20 年東大阪市条例第 2 号）第 6 条第 1 項各号に掲げる処分方法に係る事業を行うため、東大阪市豊かな環境創造基金活用事業補助金交付要綱の規定により下記のとおり申請します。

記

1 事業（活動）名

2 活 用 内 容（該当する項目に✓）

- 環境に関する教育及び学習の振興のために必要な経費
- 環境に関する啓発活動及び改善活動の促進のために必要な経費
- 上記以外で豊かな環境を創造する事業のために必要な経費

3 補助金申請額 金 円

4 事業概要 別紙 1 事業概要のとおり

5 事業経費明細 別紙 2 事業経費明細書のとおり

6 団体の概要 別紙 3 団体の概要のとおり

事業概要

団 体 名	
事業（活動）名	
事業の概要 （100字程度） ※ ウェブサイトに 掲載します。	

実施日時（期間）	令和 年 月 日（ ）から令和 年 月 日（ ） 時 分から 時 分
事業目的	
事業内容	
事業計画 （年間スケジュール）	
実施場所	
対象者・人数	

事業による具体的な効果 （公益性、独創性、アピール性など）	
複数の団体で実施する場合は、その団体の名称等	団体名 代表者名 連絡先

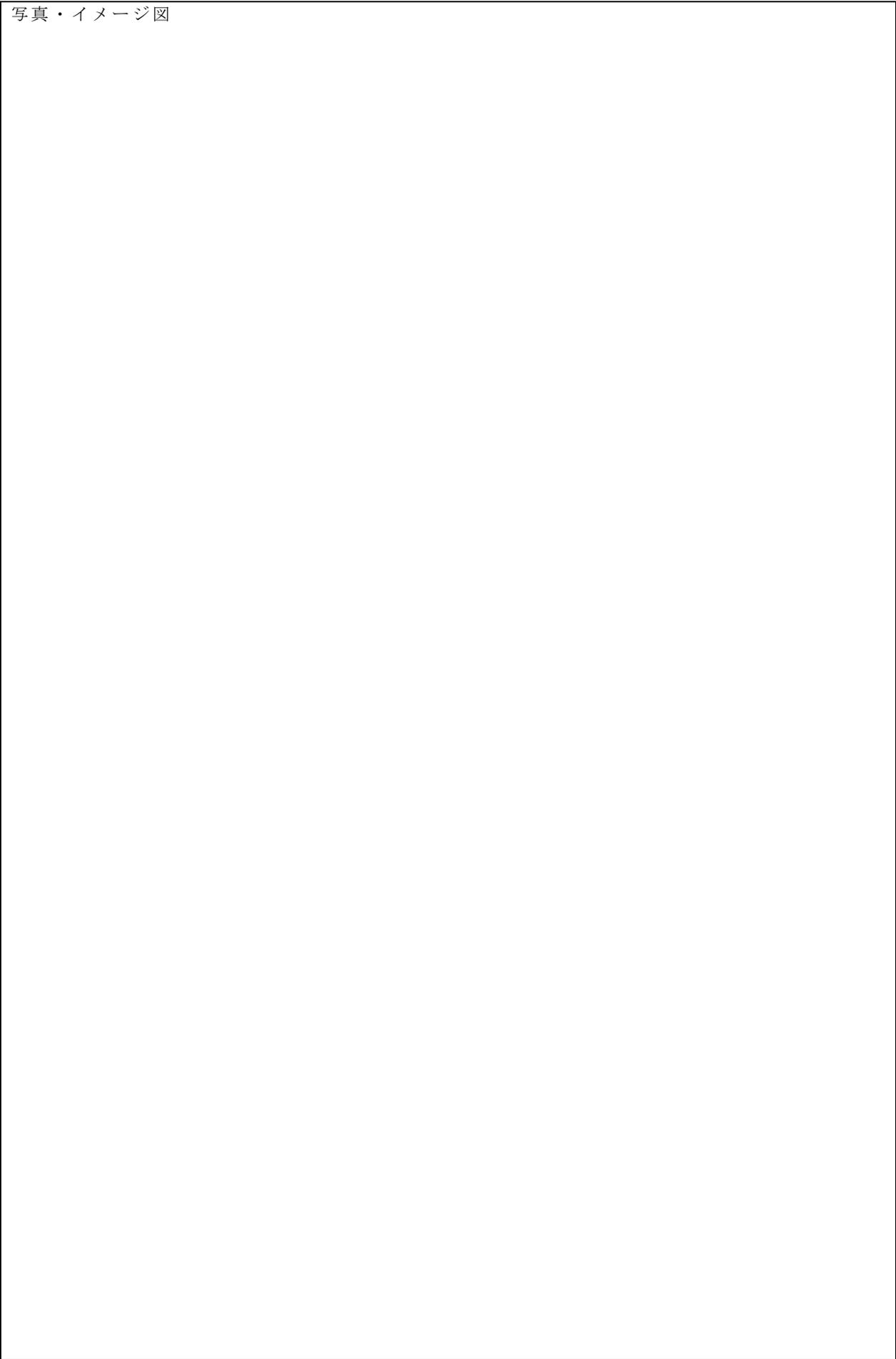
過去に本補助金を受けたことがある団体は、次の項目についてもご記入ください。

同一事業の場合 事業の発展性	交付年（平成 年度）
別の事業の場合 過去の事業との関連付け、期待できる相乗効果など	事業名（ ） 交付年（平成 年度）

※ 事業の概要がわかる資料等があれば添付してください。（どの項目の資料か分かるように記載してください。）

事業の参考となるような、写真・イメージ図を添付してください。

写真・イメージ図



事業経費明細書

団 体 名	
事業（活動）名	

収 入

科 目	金 額	内 容
補助金 (交付申請額)		
自己資金		
合 計		

支 出

科 目		金 額	内 容	備 考
対象経費				
	対象経費小計			
対象外経費				
	対象外経費小計			
事業経費合計				

※ 科目欄には、報償費、印刷費、消耗品等を記入してください。

※ 報償費、印刷費、消耗品等については事業に関わることが分かるように、備考へ依頼内容や用途をご記入ください。

※ 単価が2万円以上のものについては、2社以上の見積書を添付してください。

団体の概要

ふりがな		ふりがな	
団体の名称		代表者名	
住所又は所在地	〒 ー 東大阪市 連絡先 () ー 代表者自宅・団体事務所・その他 ()		
設立年月日	年 月 日	構成員人数	人
主な活動歴	年 月	設立	
その他			
過去の本補助金交付の有無	有 (平成 年度) ・ 無 令和		
備考			

※ 活動実績がわかる資料があれば添付してください。

※ ①団体の規約や会則 ②氏名、フリガナ、住所、生年月日、性別が記載された会員名簿（役員と一般会員の区分を示すこと）を添付してください。

※ 活動等に関し、特筆するようなことがあれば、備考欄に記入してください。

令和 年 月 日

(宛先) 東大阪市長

申請者 住 所
団体名称
代表者名
連絡先

暴力団員等の排除に関する誓約書 兼 暴力団員等調査同意書

東大阪市豊かな環境創造基金活用事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第 9 条の補助金の交付申請を行うにあたり、下記のいずれにも該当しないことを申し立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、東大阪市豊かな環境創造基金活用事業補助金交付要綱に基づく、補助金の交付申請に関する審査にあたり、暴力団もしくは暴力団密接関係者の該当の有無について警察署長の意見を聴くことに同意します。いずれかの該当の有無に関して調査が必要となった場合には、東大阪市が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第 20 条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申立を行いません。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団に該当する団体
- 2 東大阪市暴力団排除条例（平成 24 年東大阪市条例第 2 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団密接関係者がいる団体